＜参考資料＞

平 成 24 年 度

当初予算案説明

平成 24 年 2 月

市　川　市

目　　次

1．背景
（1）　経済情勢……1頁
（2）　国の政策動向……1頁
（3）　地方財政……1頁
（4）　本市の財政状況……2頁
2．予算編成の基本的考え方……2頁
3．当初予算の内容
（1）　予算規模……4頁
（2）　当初予算における財政指数等……5頁
（3）　財政力指数の推移（単年度）……6頁
（4）　経常収支比率の推移……6頁
（5）　公債費比率の推移……7頁
（6）　財政調整基金残高の推移……7頁
（7）　一般会計予算について……8頁
（8）　特別会計予算について……10頁
（9）　公営企業会計予算について……10頁
4．一般会計歳出の目的別予算の状況
議会費……11頁
総務費……11頁
民生費……13頁
衛生費……14頁
労働費……16頁
農林水産業費……16頁
商工費……17頁
土木費……17頁
消防費……19頁
教育費……20頁
公債費・諸支出金……21頁
参考　財政指数等の主な用語説明……22頁

※各款の「主な増減理由」の説明では、
○事務事業名等　増減額（23年度当初予算額⇒24年度当初予算額）
上記増減額の主な増減理由としています。

1. 背　景

(1) 経済情勢

昨年 3 月 11 日に発生した未曾有の災害である東日本大震災は、我が国の経済に大きな打撃を与え、緩やかな回復を見せていた経済を一時的にでもマイナス成長とする程の結果をもたらしました。その後、復旧・復興に向けた国や地方自治体、民間企業など、官民を合わせたそれぞれの取り組みにより、経済成長は持ち直しに転じることとなりましたが、史上空前の円高の進行、欧州政府債務危機など、国際経済の低迷が影響することで景気回復は鈍化し、依然として厳しい状況にあります。

平成 24 年度における政府の経済見通しは、本格的な復興施策の集中的な推進によって、国内需要が高まることで経済成長を主導し、動揺が広がる世界経済においても、各国政府等の協調政策により安定化していくことを前提にして、経済は緩やかに回復していくものと見込んでいます。

しかしながら、原油価格の上昇や円高に伴う国内産業の空洞化などの下振れリクスが点在している中では、経済情勢の先行きの不透明感は払拭できず、上向きの経済見通しが確実であるとは言い難い状況にあります。

(2) 国の政策動向

政府は、現在の経済情勢を踏まえ「危機をチャンスに変える」という考え方のもとで「日本を再生していく。」ことを目指し、「24 年度予算編成の基本方針」を昨年 12 月 16 日に閣議決定しました。その基本方針では、24 年度を「日本再生元年」と位置づけ、「東日本大震災からの復興」をはじめとした 5 項目の重点分野をそれぞれ着実に実行していくことで、我が国の経済を再生に導くこととしています。

この方針に基づいて、編成された 24 年度一般会計予算は、過去最高であった前年度の予算を 2 兆 777 億円下回る 90 兆 3,339 億円としています。予算の内容では、歳入において、租税及び印紙収入が前年度比 3.5％増の 42 兆 3,460 億円としていますが、公債金（国債）が租税等を上回る 44 兆 2,440 億円を発行することで、収支の均衡を図っています。

また、東日本大震災からの復興を目的とした特別会計 3 兆 7,754 億円を新たに設け、震災から復興に向けた取り組みの強化についても対応を図っています。

(3) 地方財政

昨年 12 月 24 日に国から示された 24 年度地方財政への対応の概要（24 年度地方財政対策）では、財政規模が前年度比 1 兆 7,746 億円増の約 84 兆 2,800 億円、地方一般歳出も同様に、2 兆 287 億円増の 68 兆 8,600 億円と見込まれています。

この財源となる一般財源総額については、地方税及び地方譲与税、震災復興特別交付税などの増により前年度比 8,202 億円増の 60 兆 3,192 億円と推計しています。計画における財源不足額は、地方交付税の増額などの必要な措置を行うこととし、地域主権改革の更なる推進を図ることとしています。

また、東日本大震災からの復旧・復興に被災団体が全力で取り組めるよう震災復興特別交付税枠として 6,855 億円を設けることとし、被災自治体の取り組みを継続的に支援していくこととしています。

(4) 本市の財政状況

昨年、千葉県の人口が統計調査を開始して以来、初めて減少傾向を示したことは、震災などの特殊要因を加味しても人口減少時代に入りつつあると言える出来事であり、今後、本市も例外なく減少傾向に向かうことを想定しています。このことは、本市の歳入の根幹である個人市民税、固定資産税をはじめとする市税収入全般に少なからぬ影響を及ぼすことが推察されます。

24 年度当初予算案の歳入におきましても、個人市民税において年少扶養控除等の廃止に伴う、約 11 億円の増収は見込まれますが、長引く景気低迷の影響や固定資産税の評価替えにおける減収などにより、市税全体では、前年度当初比で 4 億円を超える減となります。

一方、歳出においては、クリーンセンター延命化事業、本八幡駅北口 A 地区市街地再開発事業、都市計画道路 3・4・18 号整備事業などのビックプロジェクトの着実な進捗を図りつつ、行徳臨海部の市川漁港整備、建替えを含めた庁舎整備の検討、大和田ポンプ場建設をはじめとする下水道関連の整備など、新たな大規模プロジェクトも計画的に進めていく必要があります。

また、人口減少時代を象徴する本格的な少子高齢社会は容赦なく迫ってきており、高齢化による介護保険をはじめとする社会保障関連給付費の自然増、少子化に伴う子育て支援関連予算の増加も歳出予算を拡大する要因のひとつとなっています。

以上のような歳出の増加を賄う市税収入の確保が難しくなっていく状況においても、市民生活に密着した都市基盤の整備を進め、社会保障関係費などの市民サービスを安定かつ継続的に提供し、将来に向けた投資を進めるためには、事務事業の不断の見直しと将来を見据えた基金への積立てなどを積極的に行い、安定した財政基盤を構築していくことが急務であると言えます。

2. 予算編成の基本的考え方

本市では、昨年、持続可能な財政基盤を構築することを目的とした「市川市財政運営指針」を策定し、財政構造の改革や財政体質の改善などの本市の向かうべき方向性を示し、「経常収支比率」、「財政調整基金」、「市税収納率」の 3 つの目標値を定めて取り組みを進めているところであります。

しかしながら、24 年度当初予算案においては、市税収入が減少し、更に財源不足を補うための臨時財政対策債の発行が半減する見込みであることなどから、歳出を賄う財源の確保が一段と厳しいものとなり、歳出においては、新年度に実施しなければならない事業であるか、市民生活の安定と向上に資する事業であるかなどの視点から精査を行いましたが、なおも歳出超過の状況となりました。このため、緊急的な措置として、土地開発基金をはじめとした各基金からの繰入額を増額することとし、その結果、繰入金全体では、前年度に比べ 2 倍近い額を計上し、収支の均衡を図りましたが、このような緊急的な財源措置は、24 年度に限りるものであり、抜本的な財源不足の解消策にはなり得ないものです。

今後においても、歳出超過傾向が続くことが見込まれており、更なる市民サービスの充実を図るため、財源の安定的確保が重要であることから、徹底した経費の削減と行財政改革を推し進め、財政運営指針でも掲げました種々の方策を実践していくことが喫緊の課題であると言えます。

このような状況を踏まえた 24 年度当初予算編成では、東日本大震災以後、福島第一原子力発電所事故による放射能対策、今後、起こり得る災害に対する備え、被災・被害をできるだけ抑えるための減災への取り組みなど、市民生活を第一に考えた「安全・安心」に係わる事業について、最優先で実施して行くべきものと位置づけ、重点的に予算配分を行うとともに、第二次基本計画に伴う実施計画に掲げた重点施策について、本市の目指す将来ビジョンに向けた進捗が図れるよう配慮しています。

また、財源確保の観点から、新規事業や既存事業の拡大に際しては、恒常的な財源確保を基本として事業費の確保の取り組みや、より効果的な歳出抑制を図るため、過去 3 ヵ年の決算額を分析した上で上限を定めるキャップ制を導入し、更に昨年度に導入したゼロベースからの積み上げ方式による積算を継続することとし、市民サービスを低下させることなく、真に必要な経費を予算措置することに努めたものであります。

この結果、24 年度当初予算案は、必要な事業は先送りすることなく、目の前にある行政課題には、重点的に財源を配分した「積極的な予算」となったものであります。

3. 当初予算の内容

(1) 予算規模

平成24年度当初予算(案)の概要

（単位:千円、％）

会計	平成24年度	平成23年度	比較	
			増減額	増減率
一般会計	133,800,000	132,600,000	1,200,000	0.9
特別会計	76,269,000	73,741,000	2,528,000	3.4
国民健康保険特別会計	41,765,000	40,116,000	1,649,000	4.1
下水道事業特別会計	9,303,000	9,353,000	△ 50,000	△ 0.5
地方卸売市場事業特別会計	105,000	116,000	△ 11,000	△ 9.5
介護老人保健施設特別会計	1,095,000	1,108,000	△ 13,000	△ 1.2
介護保険特別会計	20,283,000	18,533,000	1,750,000	9.4
市川駅南口地区 市街地再開発事業特別会計	ー	996,000	△ 996,000	皆減
後期高齢者医療特別会計	3,718,000	3,519,000	199,000	5.7
公営企業会計	2,911,000	3,022,000	△ 111,000	△ 3.7
病院事業会計	2,911,000	3,022,000	△ 111,000	△ 3.7
収益的収支	1,736,000	1,750,000	△ 14,000	△ 0.8
資本的収支	1,175,000	1,272,000	△ 97,000	△ 7.6
合　　計	212,980,000	209,363,000	3,617,000	1.7

(2) 当初予算における財政指数等

項　　目		平成24年度 当初予算	平成23年度 当初予算	対前年度 増　減	平成22年度 決　算
歳入に占める比率（％）	【主な科目別歳入】				
	地方税	57.7	58.5	△ 0.8	57.9
	地方譲与税	0.6	0.6	0.0	0.6
	地方交付税	0.0	0.0	0.0	0.2
	国庫支出金	17.0	17.5	△ 0.5	15.9
	使用料及び手数料	2.8	2.7	0.1	2.7
	地方債	4.1	4.8	△ 0.7	4.8
	【財源内訳】				
	自主財源	69.5	67.9	1.7	69.4
	依存財源	30.5	32.1	△ 1.5	30.6
歳出に占める比率（％）	【主な性質別経費】				
	義務的経費	53.6	55.2	△ 1.6	54.1
	人件費	23.1	23.8	△ 0.7	23.6
	扶助費	23.4	24.7	△ 1.3	23.4
	公債費	7.1	6.7	0.4	7.1
	物件費	18.2	19.2	△ 1.0	17.6
	普通建設事業費	13.0	11.2	1.8	11.9
	補助事業費	8.7	6.5	2.2	5.6
	単独事業費	4.3	4.7	△ 0.4	6.3
	【目的別経費】				
	議会費	0.7	0.8	△ 0.1	0.6
	総務費	11.9	12.2	△ 0.3	14.1
	民生費	36.6	38.1	△ 1.5	36.3
	衛生費	16.7	15.4	1.3	14.8
	労働費	0.1	0.1	0.0	0.1
	農林水産業費	0.2	0.2	0.0	0.2
	商工費	1.1	1.2	△ 0.1	1.0
	土木費	10.7	9.7	1.0	10.2
	消防費	4.2	4.5	△ 0.3	4.2
	教育費	10.6	11.0	△ 0.4	11.4
財政指数	財政力指数(単年度)	1.001	1.016	△ 0.015	1.058
	経常一般財源比率	100.5	98.0	2.5	98.5
	経常収支比率	94.4	92.3	2.1	90.9
	公債費比率	5.5	5.1	0.4	4.9
	公債費負担比率	9.9	9.3	0.6	9.4
	1人当たり市税(円)	163,526	163,566	△ 40	162,588

※23年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値です

（単位:千円）

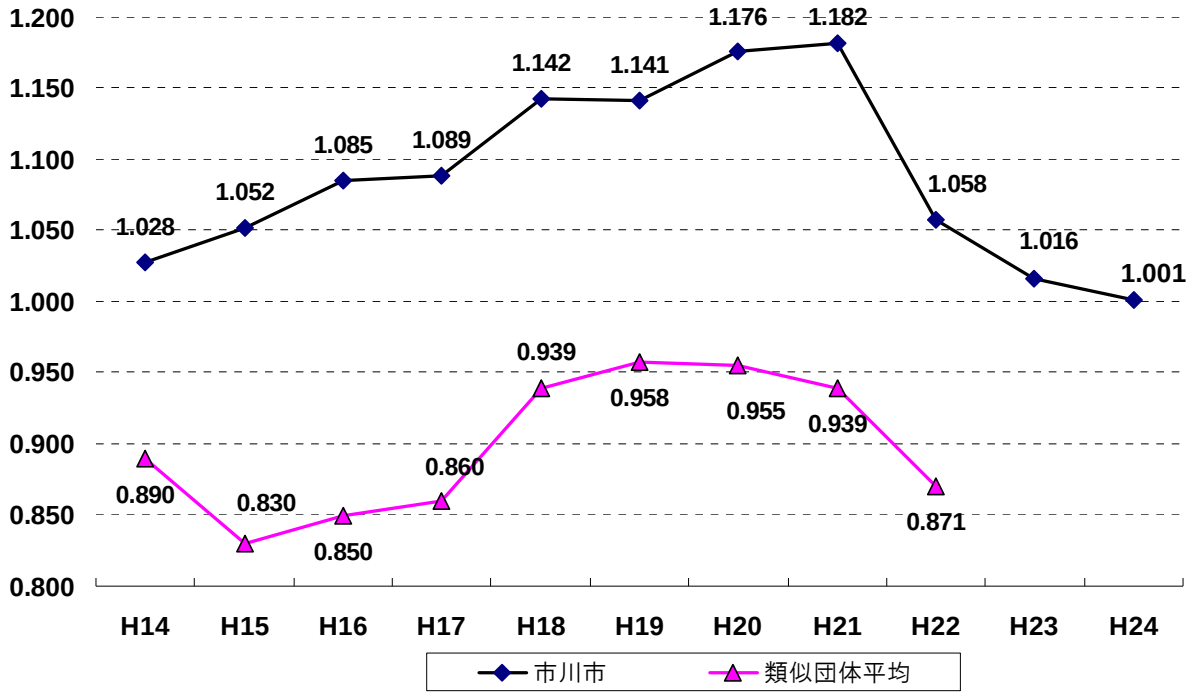
項　　目		平成24年度 当初予算	平成23年度 決算見込	対前年度 増　減	平成22年度 決　算
財政状況等	標準財政規模	77,001,251	77,501,871	△ 500,620	78,928,434
	地方債残高	68,074,930	71,079,483	△ 3,004,553	69,975,248
	基金残高	13,639,745	14,461,623	△ 821,878	16,072,332
	うち財政調整基金	5,037,344	6,563,966	△ 1,526,622	8,105,093
	債務負担行為残高	22,074,389	26,658,457	△ 4,584,068	29,002,883

※表示単位未満を四捨五入により処理しています

※23年度の標準財政規模は、普通交付税算定結果に基づく数値です

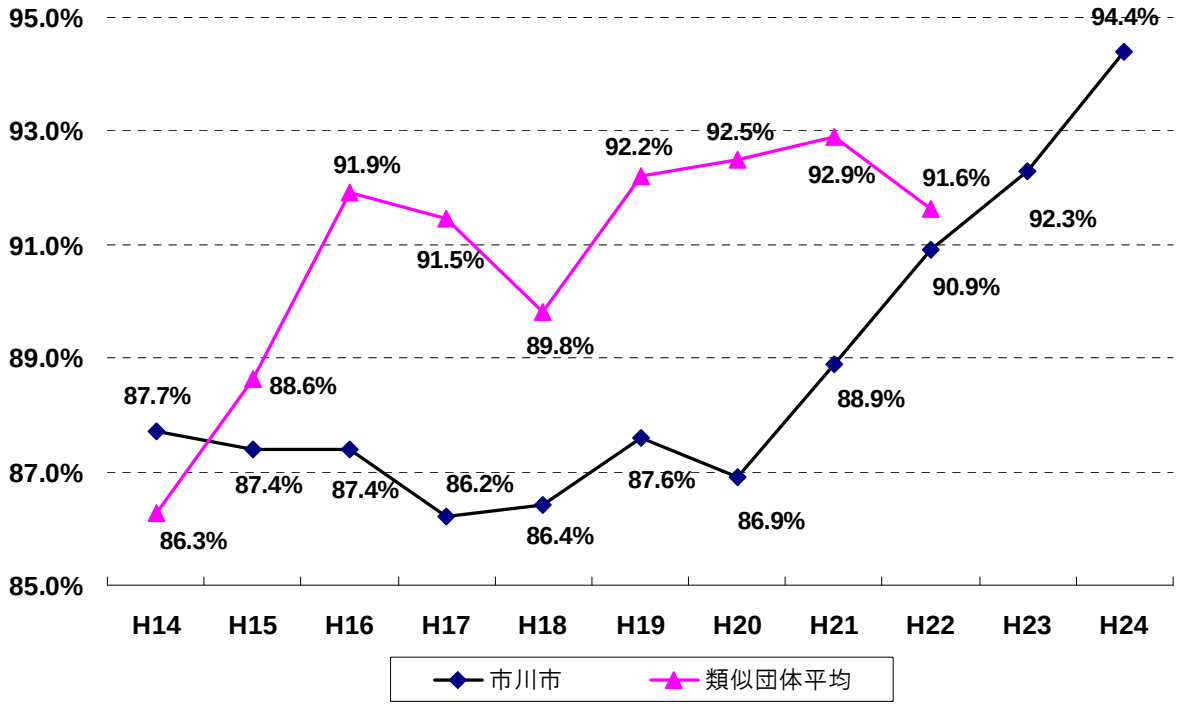
(3) 財政力指数の推移（単年度）

国の定めた財政力の強さを示す指数で、24 年度当初予算は 1.001 で、市税の減収等により、前年度の 1.016 と比べて 0.015 ポイントの減となっています。



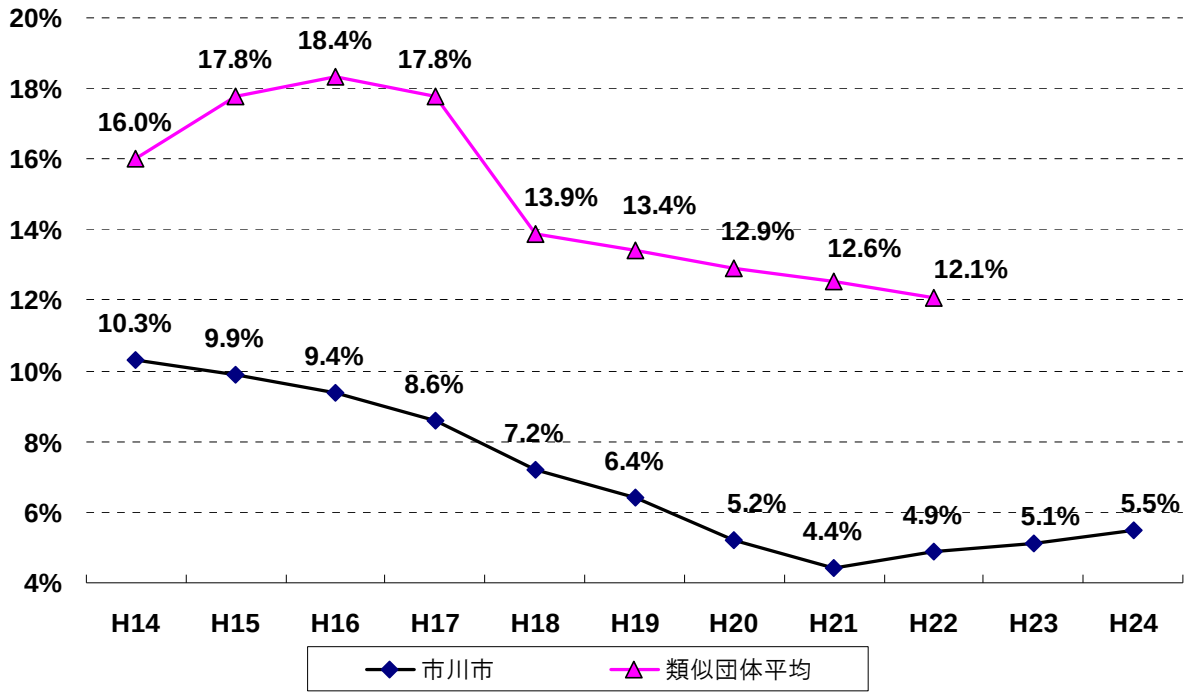
(4) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の 92.3%から 94.4%に悪化しました。その主な要因は、市税の減収のほか、公債費等の一般財源が増加したことによるものです。



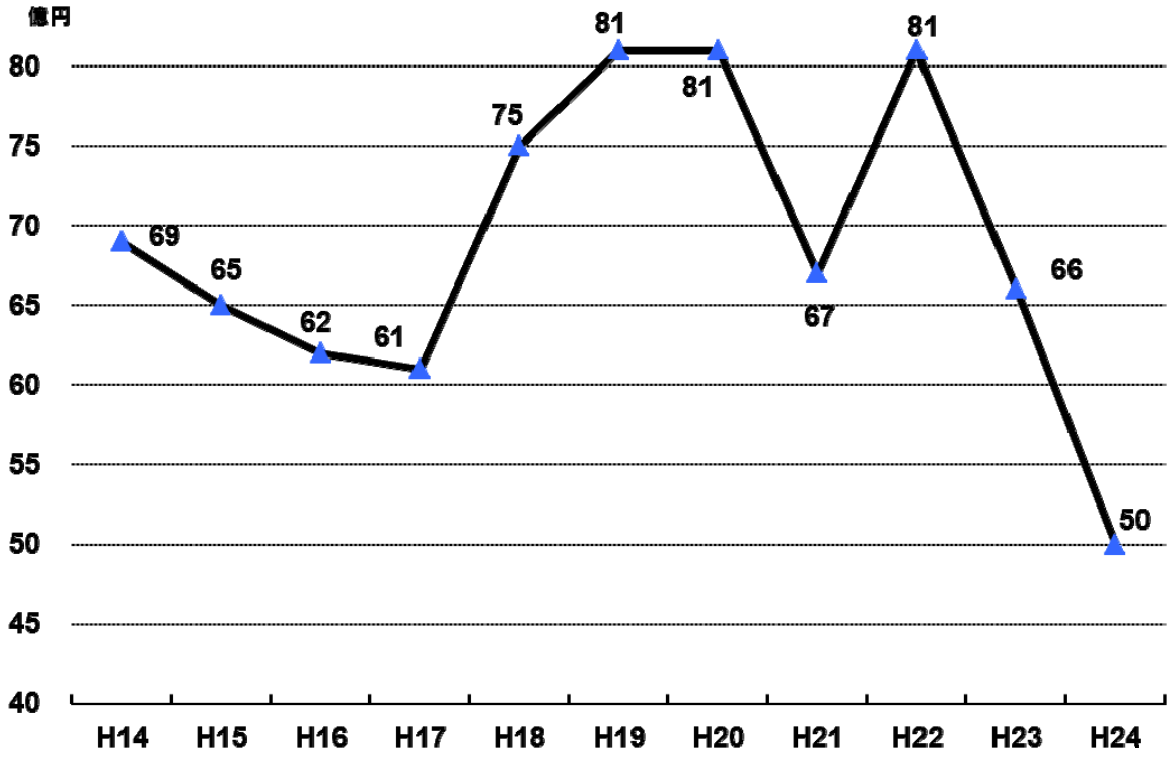
(5) 公債費比率の推移

10%を超えないことが望ましいとされる公債費比率は 5.5%で、市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計から引き継ぐ償還額等の増により、前年度の 5.1%に比べて 0.4 ポイント上昇する見込みです。



(6) 財政調整基金残高の推移

24 年度末の残高見込みは、歳出超過に伴う財源不足を補うため、15 億 3,600 万円を取り崩すことにより減少する見込みです。



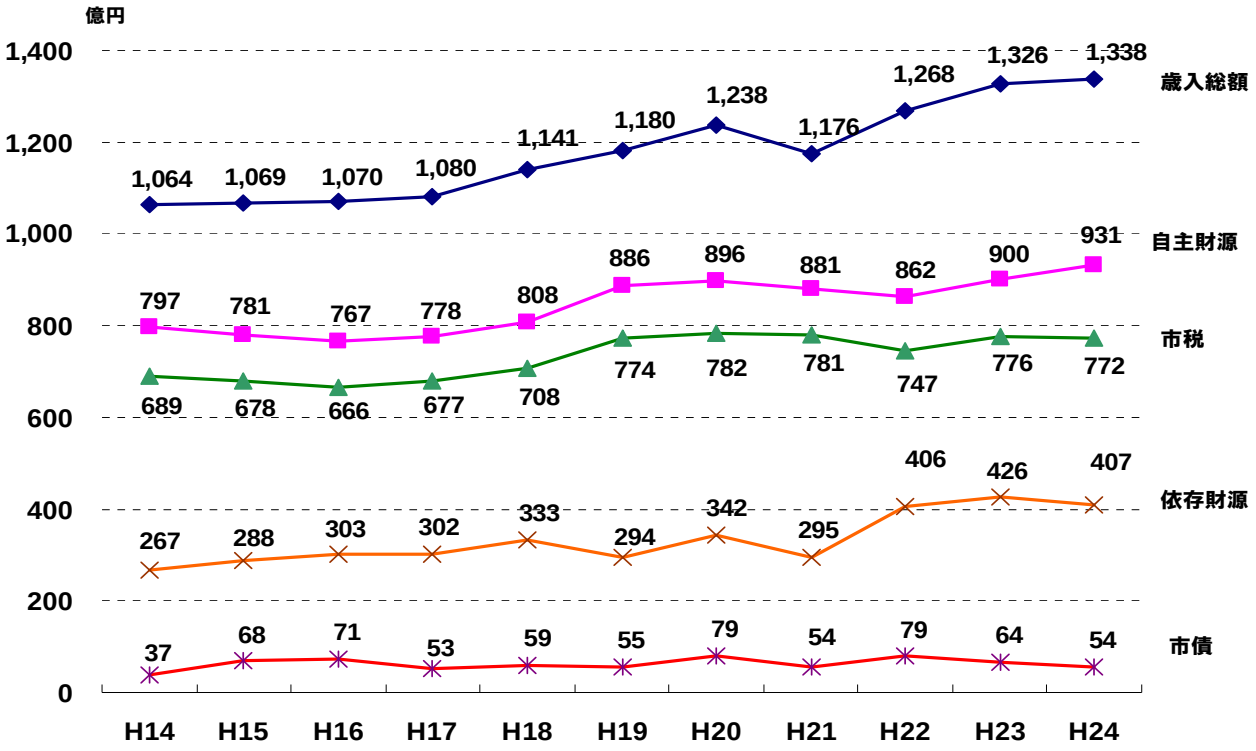
(7) 一般会計予算について

一般会計の当初予算額は、1,338 億円で前年度当初の 1,326 億円と対比しますと、12 億円、0.9%の増となっています。

◎歳入

歳入では、市税収入を前年度比 4 億 4,900 万円、0.6%の減少と見込んでいますが、歳出に対し例年以上に財源不足が生じるため、その対応として、臨時財政対策債 11 億円を発行するほか、病院事業会計から 10 億円を繰り入れ、さらに財政調整基金から 15 億 3,600 万円、土地開発基金から 34 億 7,444 万 3 千円の繰り入れを行い、総額 71 億 1,044 万 3 千円の財源対策を施し、収支の均衡を図っています。

【当初予算額の推移：歳入】



一般会計歳入における自主財源は、市たばこ税で 2 億 2,300 万円、9.7%の増収を見込むものの、市民税で 7,500 万円、0.2%の減、固定資産税で 5 億 4,100 万円、1.9%の減となり、市税全体では前年度当初に比べ 4 億 4,900 万円、0.6%の減と見込んでいます。

その他の自主財源は、分担金及び負担金で 8,994 万 9 千円、5.2%の増、使用料及び手数料で 1 億 8,312 万 3 千円、5.2%の増、財産収入では本北方 2 丁目未利用地等の売り払い等により 2 億 9,939 万 1 千円、151.6%の増を、繰入金では、土地開発基金繰入金の増などにより、30 億 1,782 万円、91.5%の増、諸収入では、2 億 5,440 万 6 千円、10.1%の増などの要因により、自主財源全体では、前年度当初より 30 億 7,701 万 9 千円、3.4%増の 930 億 5,352 万 9 千円となっています。歳入全体に占める自主財源の割合は 69.5%で、前年度の 67.9%と比べて 1.6 ポイントの増となっています。

また、依存財源は、地方特例交付金で 5 億円、59.5%の減のほか、国庫支出金では、生活保護費国庫負担金で 4 億 5,736 万 5 千円の増、社会資本整備総合交付金で 16 億 8,806 万 4 千円の増であったものの、子どもの手当関連の国庫支出金が、所得制限を設けるなどの制度変更により 27 億 7,385 万 7 千円の減となったことなどにより、全体で 5 億 5,888 万円、2.4%の減となり、臨時財政対策債の限度額の縮小などにより減となった市債で、9 億 9,460 万円、15.5%の減となることから、依存財源全体では、前年度当初より 18 億 7,701 万 9 千円 4.4%減の 407 億 4,647 万 1 千円となり、歳入全体に占める割合は 1.6 ポイント減の 30.5%となっています。

◎歳出

歳出では、義務的経費において、

人件費では、退職手当が退職者数の減に伴い 1 億 6,701 万 3 千円、5.3%減となること、及び、定員適正化計画の継続により、人件費全体では前年度当初比 5 億 5,965 万 4 千円、1.8%減の 309 億 7,392 万 4 千円となっています。

なお、歳出全体に占める人件費の構成比は 23.1%と前年度の 23.8%に比べ、0.7 ポイント減少しています。

公債費では、市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計で計上していた公債費を一般会計で引き継ぐこととなったなどの理由により、前年度当初比 5 億 7,683 万 6 千円、6.5%増の 94 億 8,002 万円となっています。

扶助費では、生活保護費や障害者に対する自立支援給付費が増加するものの、子どものための手当において額が変更となることに伴う減少要因もあることから、前年度当初比 14 億 7,665 万 5 千円、4.5%の減の 312 億 5,130 万 7 千円となっています。

義務的経費全体では、前年度当初比 2.0%減の 717 億 525 万 1 千円となっています。

次に、**物件費**では、小児用肺炎球菌等の予防接種委託料や、住民基本台帳法の一部改正に伴うシステム改修費用等が減となったことなどにより、前年度当初比 10 億 9,627 万 5 千円、4.3%減の 243 億 1,391 万円となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の保険給付費などが増加していることなどにより、前年度当初比 4.7%増、129 億 5,877 万 1 千円となっています。

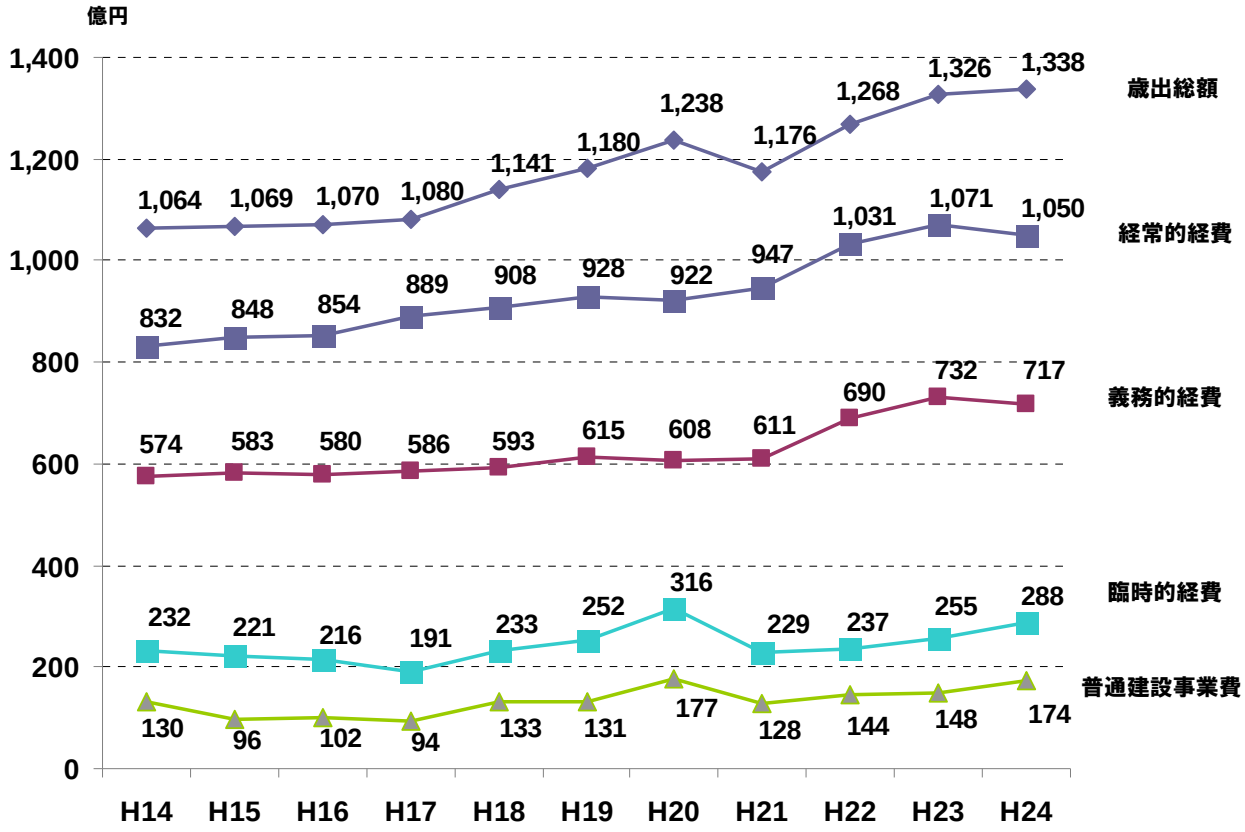
積立金では、福祉基金積立金が皆減となるのに対し、庁舎整備基金積立金が皆増となるなど、全体では前年度当初比 7 億 758 万 1 千円、226.1%増の 10 億 2,055 万円となっています。

また、臨時的経費の中心である**普通建設事業費**では、**単独事業費**で、23 年度で工事が完了する北部地区消防施設整備事業や、駐輪場整備事業などで事業費が減となり、前年度当初比 4 億 4,366 万 9 千円、7.2%減の 57 億 2,218 万 9 千円となりました。

一方、**補助事業費**では、本八幡駅北口 A 地区市街地再開発事業、クリーンセンター延命化事業等で、事業進捗のピークを迎えることにより、前年度当初比 30 億 89 万 2 千円、34.7%増の 116 億 5,815 万 8 千円となりました。その結果、普通建設事業費全体では 25 億 5,722 万 3 千円、17.3%増の 173 億 8,034 万 7 千円となっています。

以上の要因により、経常的経費は、子どものための手当等による扶助費の減少などで総額 1,050 億円、2.0%減となり、臨時的経費は本八幡駅北口 A 地区市街地再開発事業などで総額 288 億円、12.9%増となったものです。

【当初予算額の推移：歳出】



(8) 特別会計予算について

特別会計では、23 年度末で廃止する市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計を除く 6 会計全体の予算額は、762 億 6,900 万円で、前年度当初予算額 737 億 4,100 万円に比べ 25 億 2,800 万円、3.4%の増となっています。

会計別の主な増減理由を見てみますと、国民健康保険特別会計では、保険給付費の増などから前年度当初比 16 億 4,900 万円、4.1%増の 417 億 6,500 万円、下水道事業特別会計では、既往債の償還進行に伴う公債費の減などにより前年度当初比 5,000 万円、0.5%減の 93 億 300 万円、介護保険特別会計では保険給付費の増等で前年度当初比 17 億 5,000 万円、9.4%増の 202 億 8,300 万円、再開発事業が実質的に完了したことにより会計を廃止する市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計では、9 億 9,600 万円が皆減、後期高齢者医療特別会計では、被保険者数の増による千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金の増加により前年度当初比 1 億 9,900 万円、5.7%増の 37 億 1,800 万円などとなったものです。

(9) 公営企業会計予算について

公営企業会計である病院事業会計では、収益的収支を経費の見直し等により 17 億 3,600 万円とし、前年度に比べ 1,400 万円、0.8%の減、また、資本的支出では、昨年に引き続き一般会計へ 10 億円の貸付けを行うものの、器械備品の購入経費が減となることにより 11 億 7,500 万円とし、前年度に比べ 9,700 万円、7.6%の減としたものです。収益的支出及び資本的支出を合わせた公営企業会計全体では 29 億 1,100 万円となり、前年度当初比で 1 億 1,100 万円、3.7%減となっています。

4. 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における新年度の目的別予算の各款別の主な増減理由は次のとおりです。また、各款ごとの主要事業については、別冊の「**平成 24 年度当初予算案の概要**」に記載しています。

【議会費】

議会費の予算額は 8 億 9,600 万円（前年度 9 億 7,400 万円）で、
前年度に比べ、7,800 万円、8.0％の減となっています。

＜主な減額理由＞

①議員人件費　　△ 89,192 千円（377,952 千円⇒288,760 千円）

地方議会議員年金給付に要する給付費負担金率が変更されたことによる共済費の減

＜主な増額理由＞

①姉妹・友好都市等派遣事業　　11,362 千円（906 千円⇒12,268 千円）

国際交流に係る派遣先及び派遣人数の差異による増

【総務費】

総務費の予算額は 158 億 8,900 万円（前年度 161 億 8,800 万円）で、
前年度に比べ、2 億 9,900 万円、1.8％の減となっています。

なお、総務費では以下の事業について、科目の新設及び予算の組み替えを行っています。

○総務費における科目の新設

・**第 7 目　庁舎整備費**（企画費以降の目番号は繰り下げとなります）

○総務費から土木費への組替え

［　**総務費　⇒　土木費**　］（土木費での新たな目別で区分しています）

・臨海整備課負担金、塩浜護岸管理事業
・道路修繕事業（支所分）、放置車両撤去事業（支所分）、道路舗装事業（支所分）
・道路側溝整備事業（支所分）
・臨海整備課事務費、塩浜都市整備用地管理事業、塩浜地区整備事業
・地域コミュニティゾーン整備事業、地域整備課事務費、公園施設維持管理事業（支所分）
　公園・緑地施設整備事業（支所分）、野鳥観察舎管理事業、近郊緑地整備事業、
　南行徳水辺の周回路整備事業、旧江戸川照明灯整備事業

○総務費内の組替え

・まちの相談直行便事業（支所分）　［　**支所及び出張所費　⇒　総合市民相談費**　］
・情報プラザ維持管理事業　［　**情報システム費　⇒　財産管理費**　］

＜主な減額理由＞

①職員人件費　△283,308 千円（3,835,662 千円⇒3,552,354 千円）

総務費計上されていた人件費が予算組替え（土木費）により変更となったことによる減

②退職手当　△167,014 千円（3,179,268 千円⇒3,012,254 千円）

定年退職者数見込みが減ったことによる減

③臨海整備課・地域整備課所管事業　△543,895 千円（543,895 千円⇒ 0 千円）

総務費計上されていた事業費が予算組替え（土木費）により変更となったことによる減

④情報システム運用管理事業　△ 96,012 千円（1,234,977 千円⇒1,138,965 千円）

23 年度中に業務委託が終了したこと及び賃借が満了する機器等を再リースしたことによる減

⑤情報システム再構築事業　△223,668 千円（334,123 千円⇒110,455 千円）

住民基本台帳法の一部改正に伴うシステム改修等委託の一部が 23 年度中に完了したことによる減

⑥市史編さん事業　△ 32,131 千円（45,493 千円⇒13,362 千円）

県の緊急雇用創出事業として実施していた資料整理業務が完了したことによる減

⑦青色防犯パトロール推進事業　△ 17,265 千円（34,378 千円⇒17,113 千円）

県の緊急雇用創出事業の終了に伴い委託業務の内容を見直ししたことによる減

⑧市民マナー条例推進事業　△ 8,911 千円（56,290 千円⇒47,379 千円）

県のふるさと雇用再生事業の終了に伴い委託業務を廃止したことによる減

⑨県議会議員選挙執行費　△ 71,690 千円（71,690 千円⇒ 0 千円）

⑩市議会議員選挙執行費　△174,282 千円（174,282 千円⇒ 0 千円）

23 年度において各選挙を執行したことによる減

＜主な増額理由＞

①庁舎整備事業　1,026,000 千円（ 0 千円⇒1,026,000 千円）

庁舎整備への積立及び基本構想を策定することによる増

②ガーデニング・シティ　いちかわ　1,150 千円（2,000 千円⇒3,150 千円）

まちなかガーデニングフェスタなどの複数開催に伴う経費の増

③協働花づくり事業　2,999 千円（ 0 千円⇒2,999 千円）

サポーター等と協働で実施するガーデニング・シティ いちかわ での花苗づくり等による増

④行徳支所改修事業　58,000 千円（ 0 千円⇒58,000 千円）

老朽化した給水設備等の更新を行うことによる増

⑤危機管理課事務費　13,019 千円（11,185 千円⇒24,204 千円）

防災服購入等による増

⑥自治会等集会施設整備事業等補助金　55,483 千円（5,481 千円⇒60,964 千円）

自治会等集会施設建設補助（3 件）及び新たに土地購入補助（1 件）を行うことによる増

⑦仮称文学館整備事業　104,032 千円（5,532 千円⇒109,564 千円）

25 年度開館予定の仮称文学館に係る整備費用の増

⑧知事選挙執行費　110,896 千円（ 0 千円⇒110,896 千円）

25 年 3 月執行予定の千葉県知事選挙に係る費用の増

＜債務負担行為＞

①人事給与システム再構築委託費　限度額　154,000 千円（24 年度～25 年度）

新たに人事給与システムの構築を 24 年度から 2 ヵ年で行うもの

②文化会館小ホール舞台音響設備借上料　限度額　130,000 千円（24 年度～33 年度）
老朽化した文化会館小ホールの舞台音響設備を 8 年間のリースで更新するもの
③土地評価委託費　限度額　30,000 千円（24 年度～26 年度）
固定資産税算定の基礎資料とするため 24 年度から 3 ヵ年で土地評価等を委託するもの

【民生費】

民生費の予算額は 489 億 500 万円（前年度 505 億 4,900 万円）で、
前年度に比べ、16 億 4,400 万円、3.3%の減となっています。

○民生費内の組替え
・自立支援給付事業の一部　⇒　障害児通所給付事業
［　社会福祉費／障害者支援費　⇒　児童福祉費／児童措置費　］

＜主な減額理由＞
①市営住宅営繕事業　△ 58,194 千円（86,194 千円⇒28,000 千円）
工事施工箇所、内容などの差異による減
②市営住宅耐震事業　△210,675 千円（806,199 千円⇒595,524 千円）
前年度からの継続事業である大町第三団地Ｂ棟耐震補強工事や、新年度から継続事業となる相之川第三団地 C 棟耐震補強工事など、継続事業における年割額の違いによる減
③子どものための手当等支給事業　△2,622,184 千円（10,499,604 千円⇒7,877,420 千円）
24 年 6 月分から所得制限が導入されることが見込まれること等による減

＜主な増額理由＞
①介護保険特別会計繰出金　186,035 千円（2,812,901 千円⇒2,998,936 千円）
高齢者数の増加を反映し、保険給付費が増加していることなどによる増
②自立支援給付事業　194,660 千円（2,968,863 千円⇒3,163,523 千円）
障害者手帳所持者数の増加を反映し、給付費が増加していることによる増
③障害児通所給付事業　156,958 千円（97,785 千円⇒254,743 千円）
障害児施設給付費のうち、通所に係る公費負担について県から移管されたことによる増
④自然災害被災者助成事業　21,924 千円（ 0 千円⇒21,924 千円）
被災者受入れに伴う民間賃貸住宅の借上料による増
⑤生活保護扶助費　609,821 千円（10,371,964 千円⇒10,981,785 千円）
景気低迷により生活扶助、住宅扶助、医療扶助の増加が見込まれることによる増
⑥子育て応援サイト事業　2,608 千円（ 0 千円⇒2,608 千円）
新たに子育て世代の支援サイトを立ち上げ、運営する経費を計上したことによる増
⑦子ども医療費助成事業　80,447 千円（972,724 千円⇒1,053,171 千円）
23 年度以前の制度拡大を反映し、医療費助成額の増額が見込まれることによる増
⑧簡易保育園関係補助金　19,479 千円（0 千円⇒19,479 千円）
新たに簡易保育園に対して施設補助等を行う経費を計上したことによる増

⑨私立保育園運営費　135,644 千円（2,946,230 千円⇒3,081,874 千円）

24 年度に開設する仮称キッドスティ原木中山保育園運営費を計上することなどによる増

⑩公立保育園防災対策事業　1,472 千円（ 0 千円⇒1,472 千円）

新たに公立保育園に非常用食糧とカセット式コンロ等の備蓄を行う経費を計上したことによる増

⑪公立保育園改修事業　26,318 千円（ 0 千円⇒26,318 千円）

老朽化している曽谷保育園の給排水設備を改修する経費を計上したことによる増

⑫保育園整備計画事業　89,661 千円（358,141 千円⇒447,802 千円）

創設する保育園が 1 園増えることによる増

＜継続費＞

①市営住宅相之川第三団地 C 棟耐震補強事業　総額　345,000 千円（24～25 年度）

②市営住宅大町第二団地 5 号棟耐震補強事業　総額　302,500 千円（24～25 年度）

耐震計画に基づく耐震補強工事（2 棟）を 24 年度から 2 ヵ年で行うもの

【衛生費】

衛生費の予算額は 224 億 900 万円（前年度 204 億 2,100 万円）で、
前年度に比べ 19 億 8,800 万円、9.7%の増となっています。

＜主な増額理由＞

①国民健康保険特別会計繰出金　400,000 千円（4,400,000 千円⇒4,800,000 千円）

景気低迷による個人所得の減少や失業者の保険税軽減措置等により保険税収入が落ち込むことによる増

②保健センター施設整備事業　212,500 千円（7,500 千円⇒220,000 千円）

24、25 年度にかけて保健センターの耐震改修等の工事を行うことによる増

③スポーツ施設整備計画事業（債務償還）　68,910 千円（3,534 千円⇒72,444 千円）

24 年度より事業用地の元本償還が始まることによる増

④スポーツ施設整備・改修事業　78,000 千円（41,000 千円⇒119,000 千円）

老朽化したスポーツセンター野球場スコアボード及び 1 塁側防球ネットなど、スポーツセンターの再整備を行うことによる増

⑤クリーンセンター延命化事業　2,357,399 千円（1,224,761 千円⇒3,582,160 千円）

クリーンセンター延命化工事の年度別出来形の差異による増

⑥衛生処理場機能維持管理事業　52,844 千円（509,985 千円⇒562,829 千円）

プラント設備保守点検整備に係る委託内容の変更による増

＜主な減額理由＞

①職員人件費　△ 87,112 千円（3,269,914 千円⇒3,182,802 千円）

職員数が減員となることによる減

②東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業

△124,652 千円（1,265,000 千円⇒1,140,348 千円）

東京ベイ・浦安市川医療センター整備工事の進捗に伴う整備内容の差異による減

③東京ベイ・浦安市川医療センター運営支援事業

△ 29,401 千円（29,401 千円⇒ 0 千円）

東京ベイ・浦安市川医療センターへの運営支援を 23 年度までとしたことによる減

④2.5 次救急医療運営事業 △ 41,327 千円（144,264 千円⇒102,937 千円）

東京ベイ・浦安市川医療センターへの委託を 23 年度までとしたことによる減

⑤救急医療関連事業 △ 20,453 千円（20,453 千円⇒ 0 千円）

東京ベイ・浦安市川医療センターへの委託を 23 年度までとしたことによる減

⑥霊園維持管理事業 △ 7,492 千円（54,698 千円⇒47,206 千円）

霊園における樹木等総合維持管理等の委託内容を見直したことによる減

⑦予防接種事業 △418,346 千円（1,586,675 千円⇒1,168,329 千円）

子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種の対象者が減少することによる減

⑧保健センター維持管理事業 △ 15,922 千円（27,219 千円⇒11,297 千円）

24 年 10 月からの耐震補強等工事に伴う維持管理経費の減

⑨妊婦乳児健康診査事業 △ 28,360 千円（457,368 千円⇒429,008 千円）

受診対象者の見込みが減少することによる減

⑩スポーツ施設維持管理事業 △ 31,081 千円（223,665 千円⇒192,584 千円）

23 年度実施の契約更新（長期継続契約）に伴う契約額の差異による減

⑪地域コミュニティゾーン債務償還経費 △185,694 千円（185,694 千円⇒ 0 千円）

23 年度に繰り上げて債務償還を行ったことによる減

⑫リサイクルプラザ管理運営事業 △ 17,473 千円（51,162 千円⇒33,689 千円）

リサイクルプラザの移転に伴う賃借料が減額したことによる減

⑬塵芥収集運搬事業 △120,997 千円（1,012,792 千円⇒891,795 千円）

23 年度実施の契約更新（長期継続契約）に伴う契約額の差異による減

⑭塵芥収集関連事業 △ 25,498 千円（25,498 千円⇒ 0 千円）

24 年度は塵芥収集用車両の購入がないことによる減

⑮プラスチック製容器包装類回収再資源化事業

△ 23,012 千円（472,529 千円⇒449,517 千円）

23 年度実施の契約更新（長期継続契約）に伴う契約額の差異等による減

⑯クリーンセンター施設維持管理事業 △ 13,073 千円（49,301 千円⇒36,228 千円）

23 年度実施の契約更新（長期継続契約）に伴う契約額の差異による減

＜継続費＞

①保健センター耐震補強・改修事業 総額 550,000 千円（24～25 年度）

耐震計画に基づき保健センターの耐震補強及び改修工事を 24 年度から 2 ヵ年で行うもの

【労働費】

労働費の予算額は 1 億 5,700 万円（前年度 1 億 5,200 万円）で、
前年度に比べ、500 万円、3.3%の増となっています。

＜主な増額理由＞

①職員人件費 8,441 千円（57,770 千円⇒66,211 千円）

職員数が増員となることによる増

②高年齢者等雇用促進事業 4,979 千円（19,635 千円⇒24,614 千円）

現下の雇用情勢及び雇用奨励金等の啓発活動により、申請者の増加が見込まれることによる増

③若年者等就労支援事業 755 千円（1,537 千円⇒2,292 千円）

若年者（高校生・大学生）の就労支援のため、就職面接会を拡大して開催することによる増

＜主な減額理由＞

①求人情報開拓及び雇用奨励金等啓発事業 △8,317 千円（8,317 千円⇒ 0 千円）

県の緊急雇用創出事業が終了したことによる減

【農林水産業費】

農林水産業費の予算額は 3 億 200 万円（前年度 2 億 8,700 万円）で、
前年度に比べ 1,500 万円、5.2%の増となっています。

＜主な増額理由＞

①いちかわ援農隊育成事業 624 千円（ 0 千円⇒624 千円）

新たに市民を対象とした「いちかわ援農隊」を立ち上げ、必要となる経費を計上することによる増

②市川漁港整備事業 26,964 千円（ 0 千円⇒26,964 千円）

新たに市川漁港整備に向けた実施設計を行うことによる増

③東京湾漁業総合対策事業補助金 1,410 千円（25,500 千円⇒26,910 千円）

台風被害により使用不能となった南行徳漁協の冷水機購入を支援することによる増

④市川漁港維持管理事業 6,613 千円（2,376 千円⇒8,989 千円）

漁業者の操業安全のために設置している灯浮標の更新等を行うことによる増

＜主な減額理由＞

①都市農業振興支援事業 △2,484 千円（15,229 千円⇒12,745 千円）

農業支援として実施している補助の申請者見込みが減少することによる減

②梨農地等情報集約事業 △3,500 千円（3,500 千円⇒ 0 千円）

23 年度に事業が完了したことによる減

③農業振興地域整備計画見直し事業 △2,773 千円（2,773 千円⇒ 0 千円）

23 年度に整備計画の原案ができあがったことによる減

④農産物直売所支援事業　　△1,500 千円（1,500 千円⇒ 0 千円）

23 年度に直売所実現について市民等を交え検討した結果、現段階での実施を見送ることとしたための減

⑤地方卸売市場事業特別会計繰出金　　△8,000 千円（17,000 千円⇒9,000 千円）

市場基本方針に係る基礎資料作成業務が完了したことによる減

【商工費】

商工費の予算額は 14 億 8,500 万円（前年度 16 億 1,400 万円）で、
前年度に比べ 1 億 2,900 万円、8.0%の減となっています。

＜主な減額理由＞

①プレミアム商品券発行等事業　　△62,000 千円（62,000 千円⇒0 千円）

24 年度はプレミアム商品券の発行をしないことによる事業費の減

②地域経済活性化事業　　△ 5,765 千円（5,765 千円⇒ 0 千円）

23 年度に事業が完了したことによる減

③中小企業融資制度利子補給金　　△18,790 千円（135,922 千円⇒117,132 千円）

中小企業融資制度利子補給金のうち、経営安定化緊急対策利子補給の新規受付が 22 年度で終了したことによる減

④商店街環境美化事業　　△12,510 千円（12,510 千円⇒ 0 千円）

県の緊急雇用創出事業を活用した委託業務の廃止による減

⑤地域ブランド活性化事業　　△ 2,192 千円（6,992 千円⇒4,800 千円）

委託業務の内容を見直したことによる減

⑥I－link タウン A 棟 45 階維持管理事業　△ 7,200 千円（74,902 千円⇒67,702 千円）

維持管理に係る委託内容を見直したことによる減

＜主な増額理由＞

①花火大会負担金　　1,200 千円（35,000 千円⇒36,200 千円）

23 年度に震災により中止した花火大会の復活記念イベントを実施することによる増

②アイ・リンク情報コーナー整備事業　　14,200 千円（ 0 千円⇒14,200 千円）

観光資源や物産を紹介等するコーナーを整備するための経費を計上することによる増

【土木費】

土木費の予算額は 143 億 9,300 万円（前年度 128 億 5,200 万円）で、
前年度に比べ 15 億 4,100 万円、12.0%の増となっています。

なお、土木費では以下の事業について、予算の組み替えを行っています。

○総務費から土木費への組替え

［　総務費　⇒　土木費　］（土木費での新たな目別で区分しています）

・臨海整備課負担金、塩浜護岸管理事業

・道路修繕事業（支所分）、放置車両撤去事業（支所分）、道路舗装事業（支所分）
・道路側溝整備事業（支所分）
・臨海整備課事務費、塩浜都市整備用地管理事業、塩浜地区整備事業
・地域コミュニティゾーン整備事業、地域整備課事務費、公園施設維持管理事業（支所分）
公園・緑地施設整備事業（支所分）、野鳥観察舎管理事業、近郊緑地整備事業、
南行徳水辺の周回路整備事業、旧江戸川照明灯整備事業

○土木費内の組替え

・水と緑の計画課事務費（事業名は**河川・下水道計画課事務費**に変更となります）

［　都市計画費／公園費　⇒　河川費／河川総務費　］

＜主な増額理由＞

①職員人件費　265,020 千円（2,524,747 千円⇒2,789,767 千円）

総務費計上されていた人件費が予算組替え（土木費）により変更となったことによる増

②臨海整備課・地域整備課所管事業　604,613 千円（ 0 千円⇒604,613 千円）

総務費計上されていた事業費が予算組替え（土木費）により変更となったことによる増

③都市基盤河川改修事業　157,343 千円（32,400 千円⇒189,743 千円）

大柏川河川改修事業の進捗により用地購入費を計上したことによる増

④本八幡駅北口 A 地区市街地再開発事業　1,133,800 千円（2,780,800 千円⇒3,914,600 千円）

24 年度に行う住宅棟及び業務棟の本体工事の補助金交付による増

＜主な減額理由＞

①市街地再開発区域内公共施設整備事業　△ 52,910 千円（52,910 千円⇒ 0 千円）

24 年度は本八幡駅北口 A 地区市街地再開発区域内の市道整備負担金がないことによる減

②駐輪場整備事業　△180,212 千円（180,212 千円⇒ 0 千円）

24 年度は対象となる駐輪場がないことによる減

③排水路整備事業　△ 63,858 千円（154,000 千円⇒90,142 千円）

工事施工箇所、内容などの差異による減

④下水道事業特別会計繰出金　△ 56,000 千円（2,027,000 千円⇒1,971,000 千円）

公債費が減少したことに伴う繰出金の減

⑤公園緑地施設整備事業（本庁分）　△ 96,728 千円（171,808 千円⇒75,080 千円）

工事施工箇所、内容などの差異による減

⑥市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計繰出金

△ 89,959 千円（89,959 千円⇒ 0 千円）

市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計の廃止に伴う繰出金の減

⑦都市計画道路 3・4・18 号整備事業　△ 42,565 千円（1,305,237 千円⇒1,262,672 千円）

京成線直下横断部築造工事委託の進捗に伴う減

＜継続費＞

①都市計画道路 3・4・18 号道路築造整備事業（第 2 工区）

総額　214,000 千円（24 年度～26 年度）

都市計画道路 3・4・18 号整備において 24 年度から 3 ヵ年で第 2 工区（大柏川右岸）の整備を行うもの

＜債務負担行為＞

①都市計画道路用地取得費（24 年度）　限度額　113,000 千円（24 年度～27 年度）

②市川市土地開発公社が上記事業のため金融機関から借り入れる資金に対する損失補償

限度額　上記事業費に対する元金、利子及び遅延利子

都市計画道路 3・4・18 号整備に係る用地取得を進めるため、土地開発公社おいて先行取得をすること及び取得に係る金融機関からの借入金に対する損失補償を行うもの

③里見公園桜まつり会場設営等業務委託費

限度額　8,000 千円（24 年度～25 年度）

3 月から 4 月に開催される里見公園桜まつり会場設営に係る委託を行うもの

【消防費】

消防費の予算額は 55 億 7,500 万円（前年度 59 億 5,200 万円）で、
前年度に比べ 3 億 7,700 万円、6.3%の減となっています。

＜主な減額理由＞

①職員人件費　△ 9,944 千円（4,717,200 千円⇒4,707,256 千円）

職員の異動等に伴う減

②北部地区消防施設整備事業　△391,498 千円（391,498 千円⇒ 0 千円）

23 年度に北消防署新設工事等が完了したことによる減

③消防活動車両整備事業　△44,547 千円（285,137 千円⇒240,590 千円）

消防車両購入となる車両車種等の差異による減

＜主な増額理由＞

①特定屋外タンク貯蔵所審査事業　1,531 千円（ 0 千円⇒1531 千円）

法令で定められた審査を行うことによる増

②耐震性貯水槽整備事業　6,000 千円（15,000 千円⇒21,000 千円）

耐震性貯水槽設置箇所の地盤強度等の差異に伴う工事費用の増

③消防施設改修事業　70,754 千円（43,126 千円⇒113,880 千円）

新たに北消防署曽谷出張所の耐震改修工事等を行うことによる増

＜債務負担行為＞

①指令業務共同化単独整備装置等一式借上料

限度額　476,000 千円（24 年度～31 年度）

共同指令センター運用に係るシステム及び資機材のリース等を 24 年度から 8 ヵ年行うもの

【教育費】

教育費の予算額は 141 億 7,200 万円（前年度 145 億 7,100 万円）で、
前年度に比べ 3 億 9,900 万円、2.7%の減となっています。

＜主な減額理由＞

①小学校耐震補強事業　△756,096 千円（841,096 千円⇒85,000 千円）

24 年度実施予定の小学校耐震補強工事を 23 年度（2 月補正）に前倒しで実施することによる減

②中学校耐震補強事業　△745,487 千円（775,487 千円⇒30,000 千円）

24 年度実施予定の中学校耐震補強工事を 23 年度（2 月補正）に前倒しで実施することによる減

③生涯学習センター機器整備事業　△120,000 千円（120,000 千円⇒ 0 千円）

23 年度に行った中央監視装置等の改修工事が完了したことに伴う減

④史跡公有化事業　△ 42,607 千円（243,055 千円⇒200,448 千円）

史跡公有化に伴う土地単価が 23 年度と比較して低くなったことによる減

⑤小学校教科書等購入費　△ 30,373 千円（47,211 千円⇒16,838 千円）

学習指導要領の改訂に伴い 23 年度に必要な教師用教科書・指導書について購入が終了したことによる減

⑥私立幼稚園等補助金　△ 19,236 千円（614,069 千円⇒594,833 千円）

就園奨励費補助金の対象人員見込みが減少したことによる減

⑦中学校営繕事業　△ 28,710 千円（138,710 千円⇒110,000 千円）

工事施工箇所、内容などの差異による減

＜主な増額理由＞

①小学校建替事業　355,625 千円（ 0 千円⇒355,625 千円）

耐震計画に基づき新たに国分小学校給食室の建替工事を実施することによる増

②中学校建替事業　625,340 千円（ 0 千円⇒625,340 千円）

耐震計画に基づき新たに第四中学校体育館及び校舎の建替工事を実施することによる増

③小学校トイレ改修事業　133,389 千円（98,000 千円⇒231,389 千円）

小学校におけるトイレ改修工事の対象となる校数の増（3 校⇒5 校）

④学校情報化研究事業　80,204 千円（10,376 千円⇒90,580 千円）

⑤小学校コンピューター教育振興事業　△ 14,310 千円（177,140 千円⇒162,830 千円）

⑥中学校コンピューター教育振興事業　△ 10,414 千円（81,812 千円⇒71,398 千円）

全体事業費　55,480 千円（269,328 千円⇒324,808 千円）

24 年度に学習支援システム等の導入及び機器等の入替えを行うことによる増

⑦学校給食負担軽減事業　46,000 千円（120,000 千円⇒166,000 千円）

新たに義務教育期間中の児童生徒が 3 人以上いる家庭における 3 番目以降の児童生徒の給食費無料化を行うことによる増

⑧学校給食事業　50,982 千円（1,251,344 千円⇒1,302,326 千円）

調理業務を委託する学校が 1 校増加することによる増

⑨放課後保育クラブ運営事業　108,577 千円（920,559 千円⇒1,029,136 千円）

指定管理委託の内容を見直したことによる経費の増

⑩公民館営繕事業（環境改善事業）　　69,680 千円（9,000 千円⇒78,680 千円）

24 年度から大野公民館及び西部公民館のエレベーター工事等を行うことによる増

＜継続費＞

①国分小学校給食室・校舎建替事業　　総額 1,520,000 千円（24 年度～26 年度）

②第四中学校校舎建替事業　　総額　828,500 千円（24 年度～26 年度）

国分小学校及び第四中学校における校舎等建替工事を 24 年度から 3 ヵ年行うもの

③大野公民館改修事業　　総額　140,000 千円（24 年度～25 年度）

大野公民館に新たにエレベーター設置等を行う工事を 24 年度から 2 ヵ年行うもの

＜債務負担行為＞

①中国分小学校校舎借上料　　限度額　185,000 千円（24 年度～34 年度）

教室不足となっている中国分小学校に 24 年度から 10 年リースで校舎を借り上げるもの

②国分小学校仮設校舎借上料　　限度額　309,000 千円（24 年度～26 年度）

③第四中学校仮設校舎借上料　　限度額　143,000 千円（24 年度～26 年度）

建替工事に伴う教室確保のため 24 年度から 3 年リースで仮設校舎を借り上げるもの

④新井小学校放課後保育クラブ建物借上料

限度額　140,000 千円（24 年度～34 年度）

新井小学校敷地内に放課後保育クラブの建物を 10 年リースで建設するもの

【公債費】

公債費の予算額は 94 億 8,400 万円（前年度 89 億 800 万円）で、前年度に比べ 5 億 7,600 万円、6.5%の増となっています。

＜主な増額理由＞

①元金　　668,503 千円（7,763,150 千円⇒8,431,653 千円）

元利均等償還方式で借り入れた市債の年次進行による償還額及び市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計から引き継ぐ償還額の増

＜主な増額理由＞

①利子　　△ 91,667 千円（1,140,034 千円⇒1,048,367 千円）

既往債の償還進行による利子の減

【諸支出金】

諸支出金の予算額は 3,300 万円（前年度 3,200 万円）で、前年度に比べ 100 万円、3.1%の増となっています。

参考：財政指数等の主な用語説明

【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、使途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることになります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

【性質別経費、義務的経費、目的別経費】

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、出資金、貸付金、繰出金に分類されます。普通建設事業のうち国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

【臨時財政対策債】

地方の財源不足を補てんするため、平成 13 年度から特例的に認められた地方債です。平成 13 年度以前は、この財源不足額を補てんするため、国の交付税特別会計で借入れを行い、交付税として地方に配分していましたが、平成 13 年度からは地方自らが直接借り入れる方式に切り替えられています。

【類似団体】

総務省が作成する類型別の団体をいい、「人口」と「産業構造」の 2 つの要素の組み合わせにより分類されます。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口 15 万人以上、第 2 次と第 3 次産業従事者を合わせた比率が 95%以上かつ第 3 次産業従事者が 65%である Ⅳ−3 類に属しています。Ⅳ−3 類に属する都市は 21 年度・22 年度決算でともに 86 市となっています。

【普通会計と公営事業会計】

総務省が毎年実施する地方財政状況調査において、各地方公共団体の財政状況を統一的視点により整理するための区分です。各地方公共団体の一般会計と特別会計は、それぞれの団体で経理する内容が異なっていることから、内容の統一を図り、調査分析を行っています。公営事業会計以外の会計が普通会計です。本市の普通会計は一般会計から介護サービス事業に係る経費などを除き、市川駅南口地区市街地再開発事業会計の公共施設整備経費を加えたものです。

【財政力指数】

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1 に近く、また、1 を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には 3 ヵ年平均数値を使用しますが、本資料ではその年の財政力を直に表している単年度数値を採用しています。

【経常一般財源比率】

経常一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が 100%を超える度合いが高いほど財政構造にゆとりがあることになります。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることになります。

【公債費比率】

市債の元利償還金の標準財政規模に対する割合で、10%を超えないことが望ましいとされています。

【公債費負担比率】

市債の元利償還金の一般財源総額に対する割合で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

【1 人当たり市税】

市税収入額を人口で割った額で、市民の方 1 人当たりが平均でいくらの市税を納めているかを表しています。

【標準財政規模】

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。標準財政規模は、公債費比率をはじめとした多くの財政指数の積算基礎として採用されています。